

改訂にあたり留意すべき事項

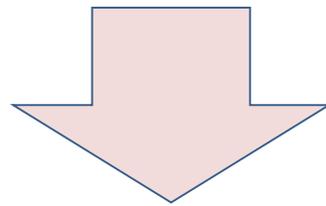
- (1) 公営企業の目指すべき姿
- (2) 経営戦略の質を高めるための取組
- (3) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

(1) 公営企業の目指すべき姿

公営企業とは？

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業である。主に公益事業を運営しているため、特別会計が適用される（総務省）

下水道事業の経営は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として、公営企業として独立採算制の下に行わなければならない。

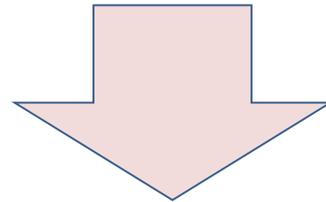


料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とする。

(2) 経営戦略の質を高めるための取組

• 総務省からの通知

「「経営戦略」の改定推進について」令和4年1月25日付 総務省自治財政局公営企業三課室長通知



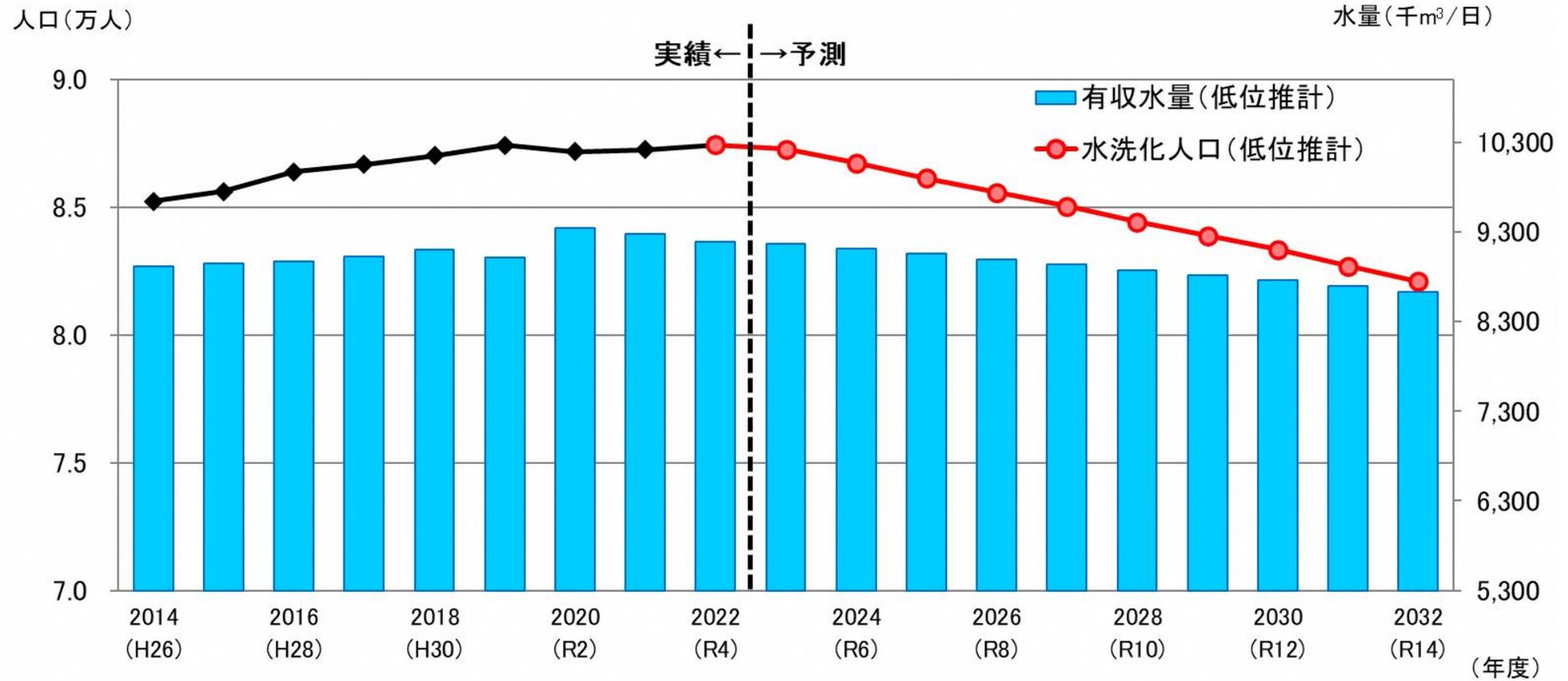
求められるもの

経営戦略の質を高めるための取組

(持続可能なサービスの提供に不可欠なため、特に次の事項を投資・財政計画に盛り込むもの)

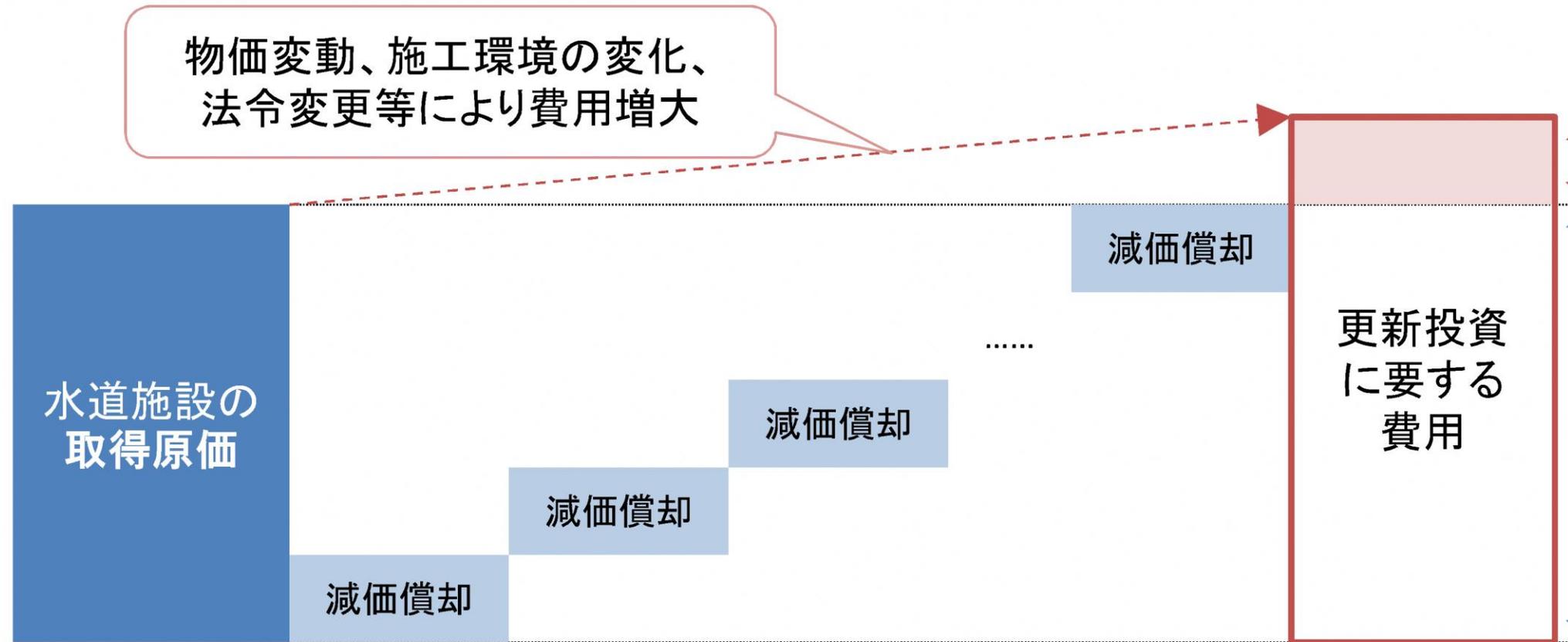
- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で、収支改善のため収入の増加と支出の削減が必要（料金改定、広域化、民間活用）の検討
- ⑤ 経営戦略は「3～5年毎に改定すること」

① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映



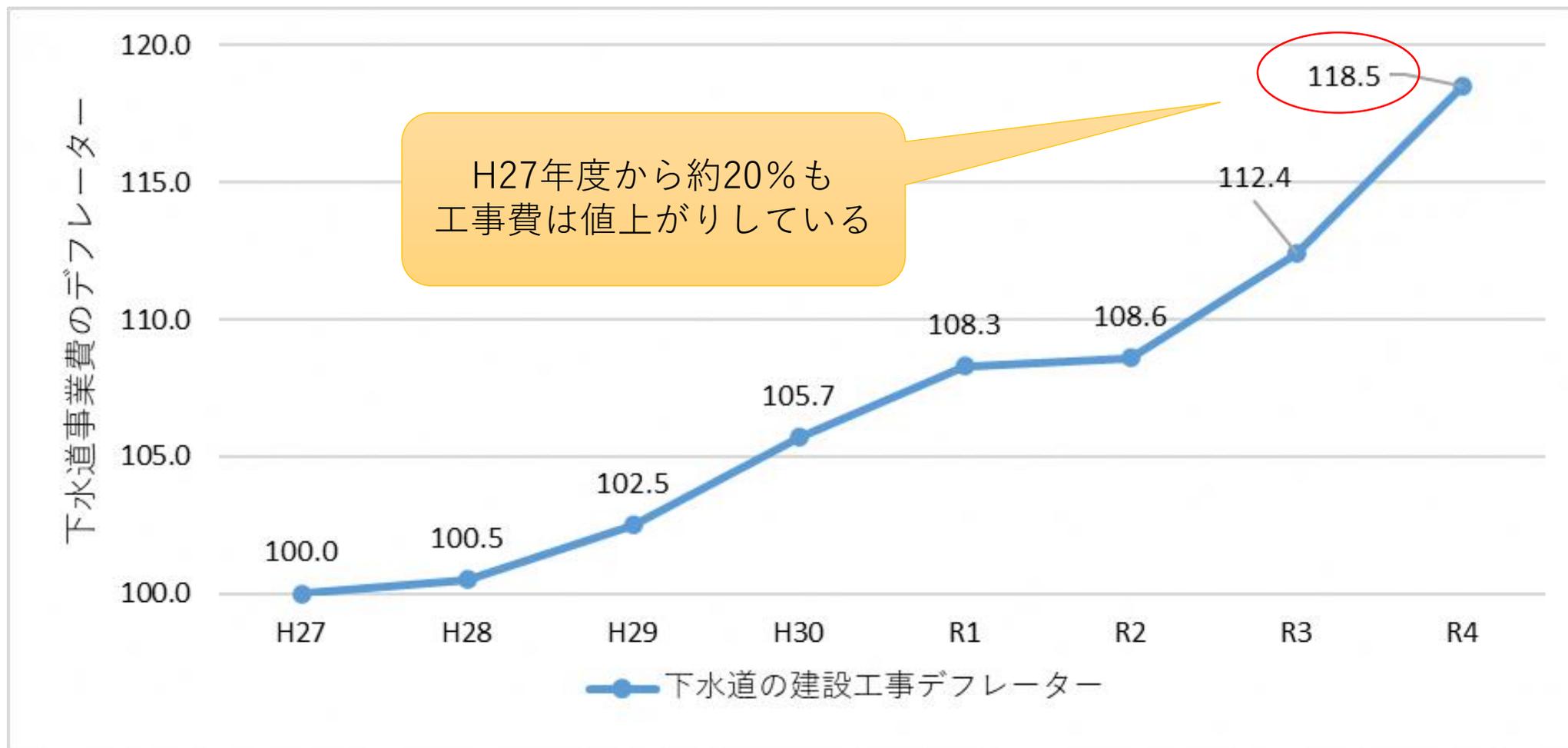
将来人口減少に伴う有収水量の減少

② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映



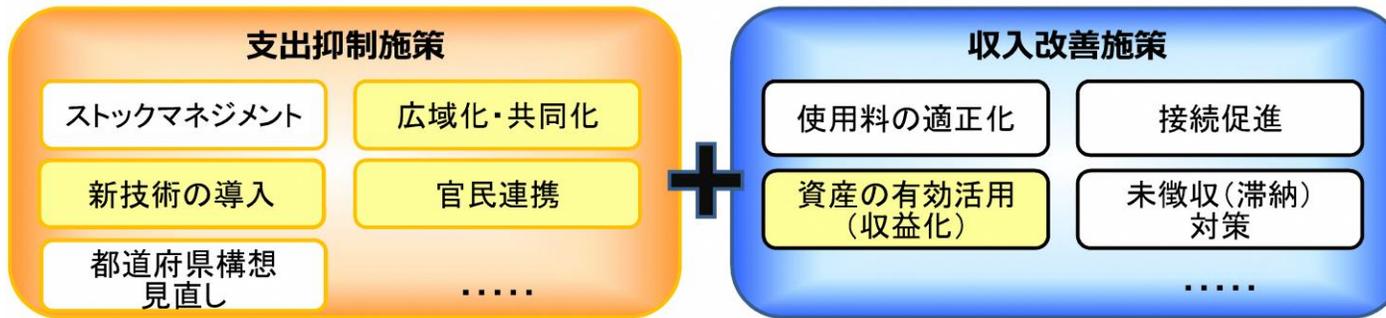
出典：改正水道法による経営基盤強化の動きp18

③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映



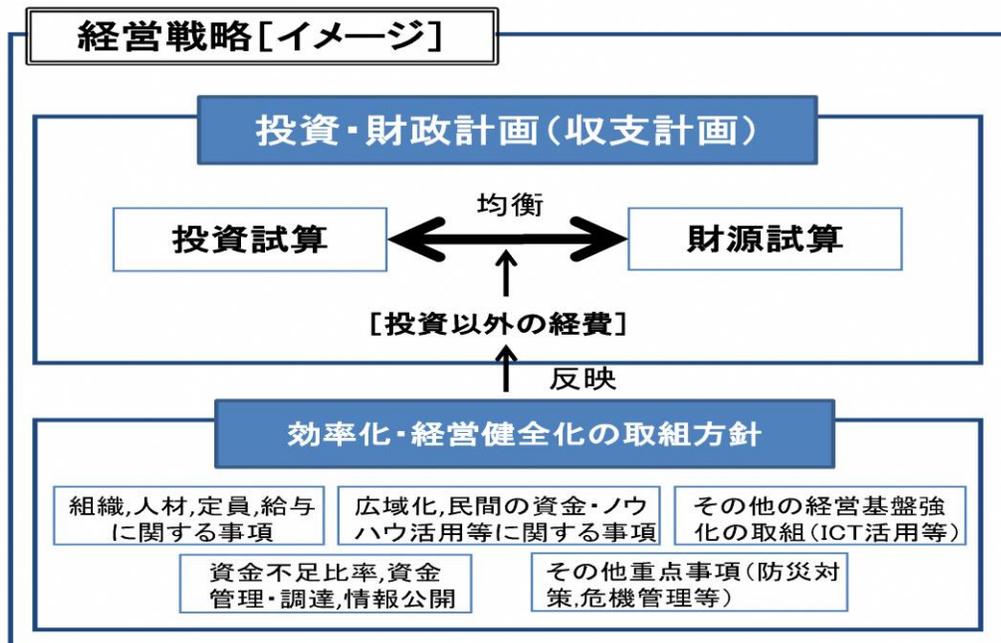
出典：建設工事費デフレーター（2015年度基準）国土交通省

④ ①②③等を反映した上で、収支改善のため収入の増加と支出の削減が必要（料金改定、広域化、民間活用）の検討



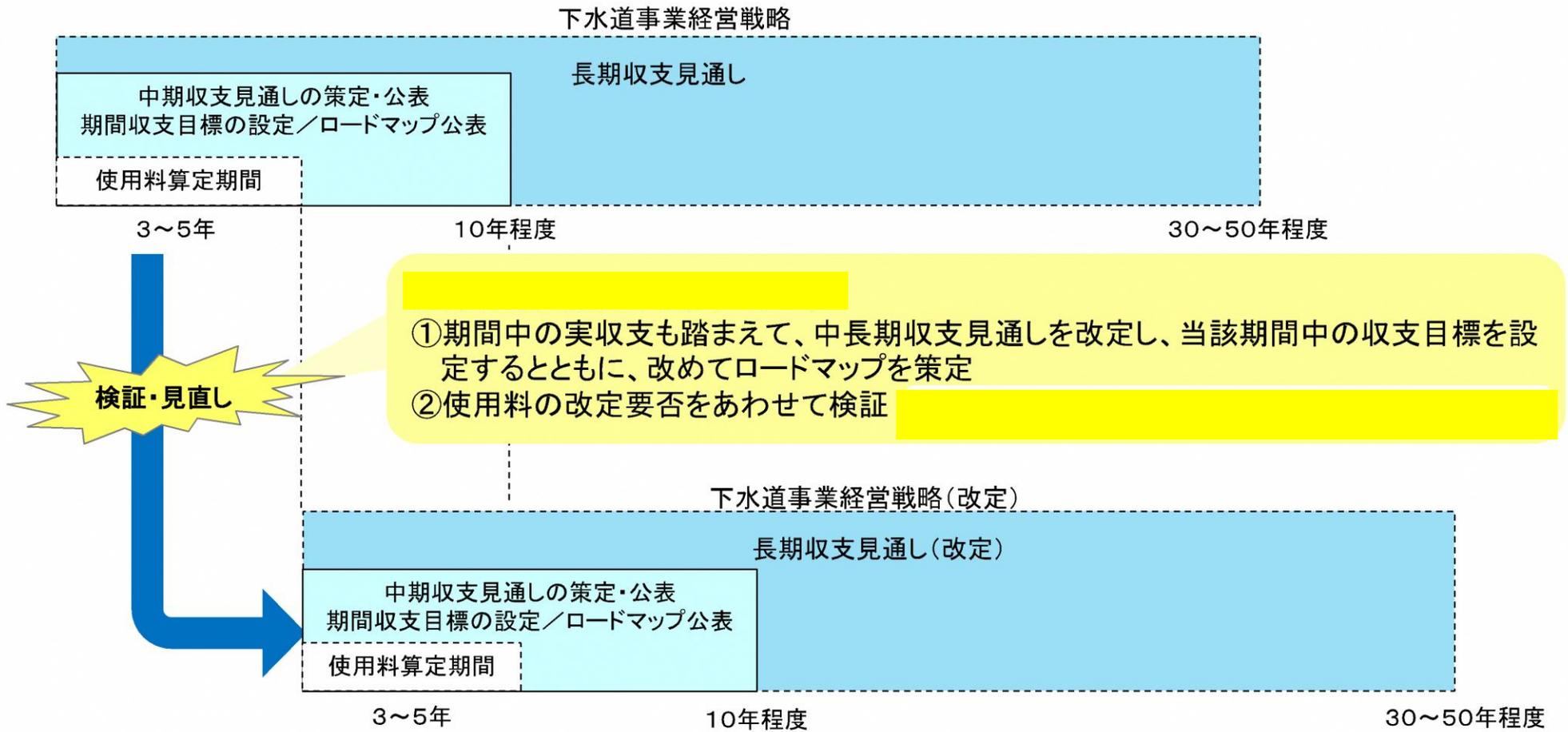
出典：下水道事業の現状と課題－持続可能な下水道事業とするために－（R1.9月）p8

収支改善に加えて、ヒト・モノ・カネによる経営改革（組織改革、情報公開）の検討



出典：資料3 下水道事業を巡る最近の動き（法的化、経営戦略）p8

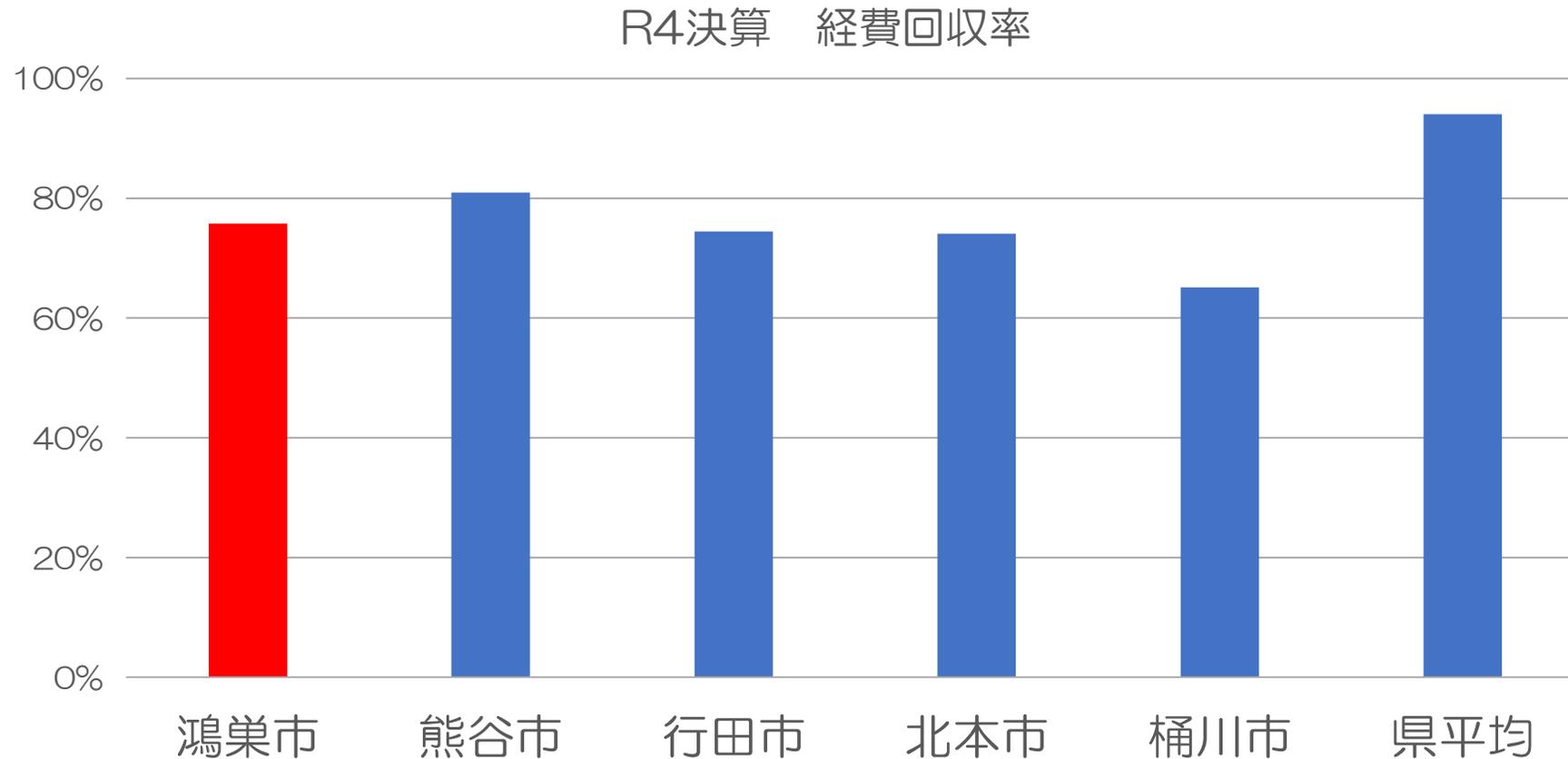
⑤ 社会情勢に合わせた確に反映できるよう、経営戦略は「3～5年毎に改定すること」



出典：経営健全化の推進 p7

• 近隣市の状況

R4決算	鴻巣市	熊谷市	行田市	北本市	桶川市	県平均
率 (%)	75.82	80.95	74.43	74.08	65.14	94.01
順位 (54団体中)	40	37	43	44	50	
県平均との乖離	△18.19	△13.06	△19.58	△19.93	△28.87	

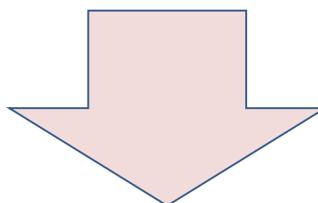


- 国土交通省からの通知

「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」令和2年3月31日付 国官会第29901号

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」令和2年7月22日付

国土交通省事務連絡



求められるもの

経費回収率の向上に向けたロードマップの策定

(収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施予定時期を記載したもの)

ロードマップとは？

経費回収率の改善に向けた事業実施のスケジュールを示したものであり、社会資本整備総合交付金が必要である

(例) 経費回収率向上に向けたロードマップ

	実施事項
令和○年度	経営戦略の改定、下水道使用料の在り方検討
令和□年度	下水道使用料の在り方検討
令和×年度	下水道使用料の改定
令和△年度	経営戦略の改定
令和◎年度	経営戦略の改定、下水道使用料の在り方検討

業績目標：※経費回収率を、令和○年度決算で△△%とする。

令和△年度までに営業収益を〇〇%以上の増収とする。（令和×年度決算を基準とする）

下水道使用料の原価割れ

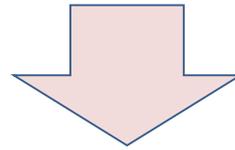
● 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である「経費回収率」は、100%を下回っており、原価割れの状況にあります。

◆ 下水道使用料経費回収率

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
76.43	79.33	76.11	75.82

◆ 100%を下回っており、物価上昇等の影響により、今後さらなる悪化が見込まれます。下水道使用料で費用を賄うことができていない状況にあることから、更なる経営改善を考える必要があります。

- 使用料の不足分を税金で穴埋め
- 本来、使用者が負担するのが当然の経費を税金を通じて、住民全体に負担させている
- 市役所の財政を圧迫し、市役所の一般会計の事業（医療・教育・福祉など）の実施に影響を与える



経費負担区分の厳格な運用が必要

◆ 「ヒト」、「モノ」、「カネ」といった経営資源を活用して、この経営戦略を見直すことにより、施設の維持管理などを着実に進め、持続可能な下水道を構築するとともに、将来世代に負担を先送りすることがないよう健全な地方公営企業の経営を進めていきます。